

電子会計を中心とした人材育成の可能性

- 能力の分散と結合の視点から -

木川 明彦*

Email: akihiko913@yahoo.co.jp

*1: 宮城大学大学院事業構想学研究所博士後期課程

◎Key Words 実務教育, 能力の分散, 専門家活用

1. はじめに

近年、高度情報社会にあって、会計教育も情報化すべきという意見が多方面で聞かれる。実際、今日の会計実務は、コンピュータを用いて経理業務や意思決定業務などが行われている。また、大学教育においても、こうした社会背景を前提とした教育が行われている。しかしながら、情報化された会計教育とは、たんに電子会計処理や統合処理を教授しているということであるだろうか。そういった意味において、必ずしも情報社会に適した教育が行われているとは言い難いと感じられる。具体的な例を挙げれば、簿記教育においては、未だに手書きでの演習講義が主流にあり、追って電子会計教育が試みられている現状にある。

実務の視点から見れば、社会に出てからの企業内プログラムによって、その調整が行われているということが現状である。こうしたことの要因に、‘簿記学習がトピック学習に偏重しがち’だということや‘実務現場を学生に伝えきれていない’などといったことが挙げられる。現在、学生に必要なスキルとは、‘いかに処理し、活用するか’といった応用のスキルであり、こうした問題を解決するためには、教育全体を含むプログラムの視点で取り組む必要がある。

また、学生の就職先を考えた時、必ずしも同様の能力が求められるとは限らない。このように、現場を想定した学習体制を成立させることが重要なのであり、従来と異なった展開軸で会計教育を実施していく必要性があると感じられる。

従って、本稿では学生の就職状況を整理し、実務に求められる能力の差異の視点から、電子会計教育の可能性、主に中小企業会計に注視した考察を行う。また、専門家活用の視点から、こうした課題を解決するための可能性、実務における効率化の視点について考察するものとする。

2. 学生と企業ニーズ

本章では、学生の就職状況を整理し、求められる能力の差異を明らかにする。また、中小企業の現状と課題ならびに要望を整理する。

2.1 学生の就職状況

わが国の企業設置率は、平成27年度中小企業白書^①によれば大企業が約1.1万社であるに対して、個人事業

者まで含めた中小企業は約385.3万社であると報告されており、おおよそ350倍の構成比を示している。また、地域差を鑑みれば、その差は、更に大きなものになると考えられる。また、以下(表1)より学生の就職率を考慮すれば、学生の就職は中小企業に偏っているとみることができる。

(表1)^② 従業員規模別求人倍率の推移

	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
300人 未満	3.26倍	4.52倍	3.59倍	4.16倍
300~ 999人	1.03倍	1.19倍	1.23倍	1.17倍
1000~ 4999人	0.79倍	0.84倍	1.06倍	1.12倍
5000人 以上	0.54倍	0.55倍	0.70倍	0.59倍

2.2 中小企業の要望

近年、企業を取り巻く環境は変化し、企業の雇用意識や企業ニーズは大きく変わり始めている。こうした中、特に問題となっているのが、‘雇用のミスマッチ’である。大学卒業の就職希望者は大企業志向が強い一方、中小企業に対する企業研究や勤労意欲が足りないとの報告^③がある。こうした中、中小企業の人材不足が続いており、3年以内の離職率を見ると、希望する就職が成されなかった若者を中心に、30%前後で推移しているとの報告もある。こうした人材不足の要因から、中小企業では、企業内研修が十分に行えていないとの現状もあり、大学教育の果たすべき役割の大きさを感じさせられる。また、企業が求める人材像と必要な資質能力には、‘解決力’や‘忍耐力’、‘基礎学力’といった多岐にわたる要求が挙げられている。こうしたことから、社会に移行しやすい学生の素養を育てるということも大学教育の大事なテーマとなるとみることができる。

3. 会計教育と大学教育

本章では、わが国の大学における会計教育について整理していく。わが国における会計教育は、一般教養としての会計リテラシーと高度職業人を目指した高度専門家教育に大別される。

3.1 資格教育と会計教育

検定資格は、学生の学業成果を見る上で非常に有効な手法であり、会計の世界では一つの評価項目となっている。わが国における簿記検定のメジャーは、圧倒的に商工会議所である。また、情報化に対応した検定もこうした団体がリードしている現状にある。商工会議所が主催している‘電子会計実務検定’は、実務適応性の視点からも一定の評価ができると見てとれるが、現状として、手作業での簿記検定受験の方が圧倒している。こうした要因に、指導ノウハウや学習環境の整備不足、知名度の問題などがあると考えられる。こうした検定の趣旨にはデータを入力するスキルに加え、その情報をいかに使うのかという視点が含まれていることは検定主催者の言葉を見れば明らかである³⁾。

このように、簿記一巡の流れを意識した教育の展開が実務の現場から望まれるのは明らかであり、今後もトピック学習に偏重した教育がなされないことを望むものである。

3.2 情報教育と会計教育

情報教育は会計教育と関連性が強いと考えている。わが国の会計の自動化は、情報機器の発展に伴い1960年代後半を皮切りに、EDP 会計が導入され、その後、オフィスオートメーション期をむかえ、会計情報システム(以下、AIS)といった実務にそくした形で展開してきた経緯がある。このように、会計教育は、情報教育と関連しつつも、各々の領域で発展してきたように感じられる。

こうした問題を考える上で大きなヒントとなるのが、韓国における簿記教育である。隣国韓国においては、高度情報化に伴い、手書きでの検定を終了し、電算会計による検定試験を推奨しているという現状がある。また、特筆すべきは、会計専門家教育と一般教養としての会計リテラシーを区分し、教育を実施していることである。例えば、ITの専門家を志す学生と一般企業で営業を志す学生とが、情報システム教育において、同じように高度なプログラミング処理を教育する必要があるだろうか。社会人として、押さえておきたい基本的な情報リテラシーの教育のみで良いのであろう。そうであるならば、会計士を目指すような学生と販売員を目指す学生では、同じ教育プログラムでは違和感がある。このように、社会人として必要とされる実務での会計処理を身に付けさせることを優先することは、極めて合理的な手法であると思われる。

3.3 会計教育と情報教育の統合の可能性

こうした視点より、会計教育と情報教育はどのような関係を築くべきなのだろうか。AISは、AAA(アメリカ会計学会)が報告しているように「会計は本質的には情報システムである」という概念のもと構築された一種のシステムであり、経理業務や意思決定業務に寄与するものである。現在では、経営情報システム(以下、MIS)との融合の視点のもと、その役割を果たしている。そのため、「会計情報は経営活動と直結し、経営者は適切な統制しることができ、正しい意思決定ができる」といった見方が、今日の主流である。しかしながら、

上記で述べたように、受け手である学生のニーズによって求められるものは大きく違うと考えられる。ひとえに会計教育といっても、‘教養としての会計教育’‘中小企業経理者のための会計教育’‘高度専門家のための会計教育’といったように、必要となる情報は異なるのである。こうした視点のもと、会計教育を展開していく必要があり、教育者側は選択肢を多く設けることが望ましいと考えられる。

4. 能力の分散と結合

本章以降では、上記の問題解決にむけた考察に入っていく。近年、会計処理は自計化の一途をたどっているが、こうした視点には、以下の二基軸が存在している。大きく分けるならば、一つが、‘統合処理’であり、一方が‘分離処理’である。

4.1 統合処理

近年における情報技術の発展によりその構造が大きく変化してきたのはMISであり、その中で一つキーワードとなるのが「統合化」である。その意味は全社統合化であり、経理業務に限った用語ではない。こうした中、少し歪曲するが、統合処理をイメージする上で一番有益なのはERPシステムであろう。統合処理の本質は、全ての会計業務を自社で行うという完全自計化であり、こうした業務の先には、意思決定業務がある。従って、MISの中でもERPシステムは情報システムの統合処理を積極的推進しているツールであるといえる。ERPシステムは、他の情報システムと異なり、業務や部門の会計情報を一元で管理し、発生ベースで統合的管理することを可能としている。言い換えるならば一つの伝票処理において全社的な把握が可能になるということである。

こうした状況においては、中小企業から、‘費用負担が重いといった意見’や‘業務に合った成果を実現できないといった意見’も聞かれ、中諸企業に対する適応可能性は低いと見ることが出来る。また、その要因に、中小企業の経理は、従業員に対し、一人か二人しか設置しておらず(図1)、その専門性もまばらであり、手に余らせてしまうということが考えられる。更に、多くの中小企業は、税理士や会計士などの会計専門家との連携を前提としており、一貫しての会計処理を行う大企業とは前提が異なる状況にあるということも挙げられる。

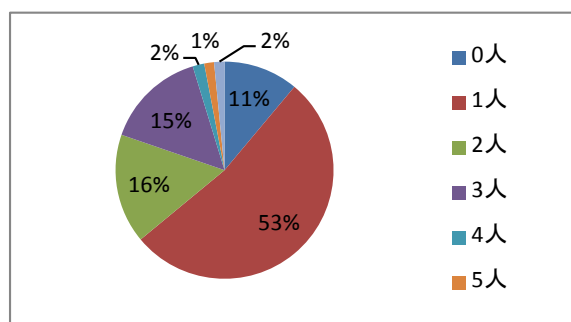


図1 経理財務担当の人員数

4.2 分離処理

こうした視点が主流の中、2014年にリリースされたJDLの製品Book Keeperは、自計化の概念に新基軸を提唱するものと評価している。それは統合処理に対し、分離処理を推奨するものであり、専門家との連携を前提にしたものだからである。

分離処理は会計処理能力のない企業層に対し、会計処理を記帳と会計処理に分離して提示するものである。専門家の立場とすれば、会計能力のない他人が処理した中途半端な会計帳簿の手直しをするよりも、はじめから記帳代行の方が楽なのであろう。また、本製品は原始証憑リーダーシステムを導入し、領収書等をスキャナーで読み込み、仕訳データと連動させていることも特筆すべきことである。この会計データを税理士等が受け取れば、その仕訳の原始証憑の突合が簡単に行える。確認や監査業務も正確に効率的である。

平成24年度「中小企業における会計の実態調査事業報告書」によれば、自社の経理財務に関する事務の状況について尋ねたところ、「日常取引の記帳までは社内で行い、決算特有の仕訳等の処理以降については会計専門家等に外注している」が28.3%と最も多く、次いで「財務諸表の作成まで一貫して社内で行っており、税務申告については会計専門家等に外注している」が20.1%、「総勘定元帳までの作成を社内で行い、財務諸表の作成に掛かる残りの処理と税務申告については会計専門家等に外注している」が16.8%の順であり、「社内では領収書等の作成・保管や伝票の起票まで行うが、記帳は社内では行わず会計専門家等に外注している会社」は26.5%であると報告されている。

このような現状から、本製品が生み出した記帳代行システムは、分離処理といった時代と逆行する形であるが、上記の現状と照らし合わせれば非常に有効である。また、それ以上に原始証憑と会計データの照合が、正確に迅速に行えるシステムであることは、とても高く評価されるであろう。

5. 考察—人材育成の可能性—

以上のことから、以下の論点を整理する。

まず、‘就職先が異なる学生に統一した技能が必要なのか’ということである。上記でも述べたように、おさえておくべき基礎教育は当然必要であると考えられる。しかしながら、高度会計教育においては、必ずしも必要であるとは言えないように感じられる。一般的な簿記技能は、学生の自学自習で補わせてしまえばよいし、その分、応用力が身につく講義を展開させるのも一方策となりえるように感じられる。

次に‘大学における会計教育の変革はあり得るのか。’ということである。大学における会計教育は、当然、会計領域で行われているが、情報領域との関連性を更に強めるべきだと考える。このことは、どちらかがお座なりになってしまうということではない。会計教育は会計領域で大いに取り組み、それに加えて情報領域で、AISや電子会計処理に取り組むという方策である。こうした方法には、学生の学習量が増えてしまうことや教える側の負担も増加してしまうなどの問題が考えられる。

最後に、‘統合処理・分離の処理の視点から何がいえるのか’ということである。実務への適応性を考えた上で、必ずしも同じ能力が必要ではないということである。上記の分離処理の視点からも、専門家を利用することによって、会計実務を滞らせることはないと考えられる。基礎学力を堅持したうえで、応用力、実務の取り組みといった視点を学生に教授していく必要があると考えられる。

6. おわりに

本稿では人材育成の視点から、実務にそくした人材育成の必要性、実務にそくした会計教育について考察を巡らせてきた。上記でも述べているが、学生のほとんどが中小企業への就職を決めるのであろう。こうした中、大学教育で学んだ知識や技能が多少なりとも役立つことを切に望むものである。また、こうした中、教える側はそうした社会に移行させる視点を教育に盛り込むべきであり、その後を想定した体系的な授業展開を心がけなければならない。

結論として、現在のわが国の大学における会計教育の傾向は、大きく外れているとは考えられず、今後も社会で幅広く通用する資格の取得や高度職業人にむけた専門家教育が進んでいくと考えられる。結果として、大学における会計リテラシーとしての電子会計教育が果たすべき役割は今後も大きくなると考えられる。しかしながら、今後の取り組み次第では減少傾向を辿るとも考えられる。

実務現場と教育現場の乖離の解消には、企業側との連携が必須であり、すぐの変化は望めないとも考えられる。こうした中、教育現場が実務にそくした教育を展開させることは当然のようにも感じられる。

今回は、問題提起に過ぎないが、こうした研究を今後も続け、一石を投じていきたいと考える。

参考文献

- (1) 涌田宏昭・木村勤: “機械化会計の発展と情報システム (その1): オートメーション的考察” 『経営論集 14・15 合冊号』 117-143p, 東洋大学 (1980 年)
 - (2) 島田辰巳: “経営情報システム研究の変遷と展望 ” 『経営情報研究 14 巻第 1 号』 13-26p, 摂南大学(2006 年)
 - (3) 神戸大学会計研究室: 『会計学辞典第六版』 (2007 年)
 - (4) 木川明彦・内田直仁: “電子会計における自計化の新基軸—コンピュータリテラシ能力と簿記能力と顧問税理士の関係性から— ” 『第 13 回経営実務研究会研究発表論文集』 45-48p, 日本経営実務研究会(2014 年)
 - (5) 公益社団法人 経済同友会: 『これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待～個人の資質能力を高め、組織を活かした競争力の向上～』 (2015 年)参照: 4p^②
- ・ 帝国データバンク・経済産業省 『平成 24 年度中小企業における会計の実態調査事業報告書』
http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2013fy/E003483.pdf#search=%E4%B8%AD%E5%B0%8F%E4%BC%81%E6%A5%AD%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E5%AE%9F%E6%85%8B%E8%AA%BF%E6%9F%B
 - ・ 株式会社富士経済・経済産業省 『平成 26 年度中小企業における会計の実態調査事業報告書』
http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2015fy/000633.pdf#search=%E4%B8%AD%E5%B0%8F%E4%BC%81%E6%A5%AD+%E7%B5%8C%E7%90%86+%E5%AE%9F%E6%85%8B
 - ・ 中小企業庁 『H27 年度中小企業白書』⁽¹⁾
<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/>

ⁱ後述するが、会計業務の中には‘意思決定’や‘経理業務’といった幅広い分野が含まれる。本稿では後者を主眼としてまとめていく。

ⁱⁱ リクルートワークス研究所 『第 33 回ワークス大卒求人倍率調査』 5p より引用

http://www.works-i.com/pdf/160421_kyuuujin.pdf

ⁱⁱⁱ 日本商工会議所 HP より引用

<https://www.kentei.ne.jp/accounting/about>
「会計情報を多面的に活用するためのスキルや、販売データ、仕入データあるいは給与データなどとの連携…中略…これからの企業に要求される電子会計の全体像を体系的かつ段階的に学んでいけるよう設計されているわけである。」